

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況 2024年度

OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っています。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めています。

地域密着型金融の推進にあたっての基本方針

中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」では「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を目指し、社員の幸せ（やりがい、働きがい）の醸成を通じて、“地域の幸せ”を実現し、地域に必要とされる存在（＝地域を幸せにできる存在）になることで地域とOKBグループの持続可能性を実現してまいります。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージなどに応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

地域の面的再生への積極的な参画

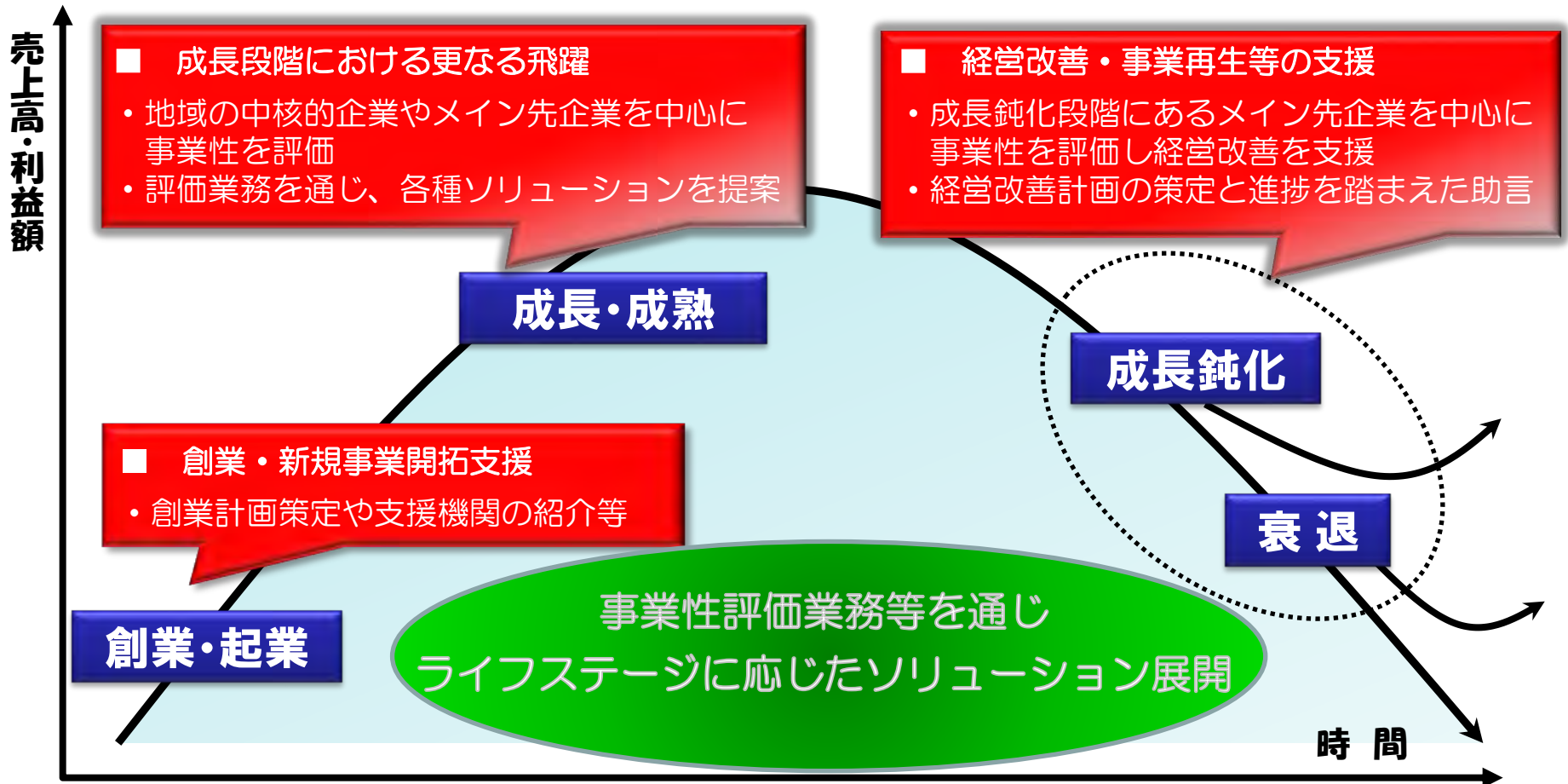
社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」などに向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、グループ会社である「OKB総研」なども関わって地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

企業のライフステージに応じた金融仲介機能の発揮

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しています。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。



創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展・継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っています。2024年度は、学生の時から起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと10月から12月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同開催しました。また、大垣商工会議所が主催する「創業塾」に当社担当者が講師として参加し、創業者の抱える様々な課題に対し、金融機関としてのアドバイスをを行いました。

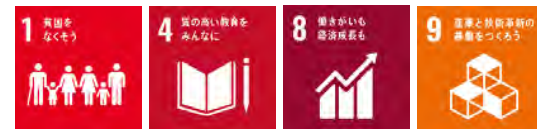
2024年度 創業支援実績

2024年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援した件数は354件です。創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」や、アグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」、地元の活性化および新たなベンチャー企業育成風土の醸成を目的に創設した「OKB4S循環ファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業への支援も行っています。2024年度は、「OKB4S循環ファンド」を通じ、ベンチャー・スタートアップ企業8社に対して投資を行いました。

ビジネスマッチング成約実績

2024年度は次頁商談会の開催や取引先同士のマッチング等で990件が成約となりました。

創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み



商談会の開催

2024年度は3回の商談会を開催し、取引先延べ73社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数等	開催地
JR東海グループ合同商談会	9	名古屋市
地方銀行フードセレクション2024	26	東京都
木曽三川流域「食」個別商談会2024	38	名古屋市



クラウドファンディング

「新しいチャレンジをはじめたい」「これまでにないモノやサービスで人をワクワクさせたい」と思った時、資金調達や市場調査の手段の一つとしてクラウドファンディングの活用があります。

当社でも、地域の皆さまの夢を実現するための手段の一つとしてクラウドファンディングの紹介や、プロジェクト組成のサポートなどの活動を行っています。

そのようななか、当社が関わるプロジェクトをもっとPRすべく、大手クラウドファンディング取り扱い企業の一つである「CAMPFIRE」のWEBサイトに、当社専用ページ「ワクワクをカタチに！」を開設しています。OKBアプリやCAMPFIREのトップページからこのページに直接アクセスできるようになり、当社がサポートしたプロジェクトが見つかりやすくなっています。



中小企業支援策活用に関する取組み

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2024年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「創業塾」「女性創業塾」「プレスリリース活用セミナー」「SNS活用セミナー」「環境対策セミナー」「補助金活用セミナー」を開催しました。
また4月・2月に事業者向け補助金活用セミナーを開催し、中小企業支援策の活用を周知・推進しました。

個別相談会の開催

2024年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「ワンストップ経営相談会」を2回開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

2024年度は岐阜県経済産業振興センター、あいち産業振興機構、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材拠点、ぎふアグリチャレンジ支援センター等と連携し、補助金助成金、人材、販路開拓、アグリビジネス等の様々なサポートを243先に実施しました。

海外ビジネス支援ネットワーク



当社の海外拠点と、提携先の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした14の国・地域でのサポート体制を確立しています。

ベトナムビジネスコンサルティング



OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設け、お客さまのサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフがお応えしています。

海外ビジネスサポートの取組み(2024年度)

- 「外国人労働者活用セミナー」開催
- 「大連・地方銀行合同交流会2024」開催
- 「ベトナム視察・商談会」開催
- 「ベトナム産業視察2024」開催
- 「海外展開セミナー」開催

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

2021年12月、お客さまのSDGs・サステナビリティに関するワンストップ相談窓口として、OKBサステナブルビジネスサポートデスクを創設しました。本デスクを基点に、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



OKB「SDGs評価」サービス

2022年1月、OKB「SDGs評価」サービスを開始しました。お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」策定支援などを通して、SDGs達成に向けた取組みをサポートしています。



OKB「健康経営」サポートサービス

2023年4月、OKB「健康経営」サポートサービスを開始しました。経済産業省の「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」認定に向けて、お客さまの経営課題の整理や解決を目指し、「健康経営®」の実現をサポートしています。

「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です



脱炭素サポート

2023年6月、「脱炭素サポート」を開始しました。専門的な知見をもとに、温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。



サステナブルファイナンスに関する取組み

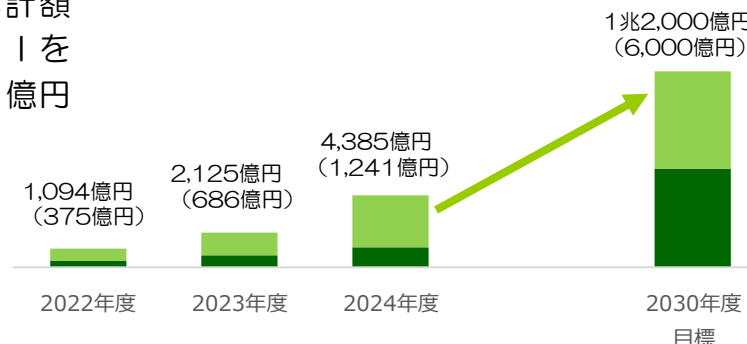


サステナブルファイナンスの推進

- ▶ 環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、2030年度までの「サステナブルファイナンス※」の実行累計額 1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）の長期KPIを設定し、2024年度はサステナブルファイナンスを2,260億円（うち環境分野555億円）実行しました。

＜サステナブルファイナンスの定義＞

- ▶ 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ▶ ESG、SDGsへの取組みを支援・促進するファイナンス
 - ＜環境分野＞
- ▶ 気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス



サステナブルファイナンス累計実行金額（カッコ内は環境分野）

サステナブルファイナンスの充実

- ▶ 2023年1月、お客さまの事業活動を包括的に評価し、SDGs経営への取組みをサポートする「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取扱を開始しました。

＜国際原則に適合したサステナブルファイナンス＞

SDGs 私募債 (2021年2月取扱開始)	OKBグリーンローン (2022年2月取扱開始)	OKBサステナビリティ・リンク・ローン (2022年2月取扱開始)	OKBポジティブインパクトファイナンス (2023年1月取扱開始)
資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」または社会・サステナビリティに関するプロジェクトに限定した私募債	資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」に限定した融資商品	SDGs、ESGに関する目標値を設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品	お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与える影響を分析・評価し、特定されたプラスの影響の向上とマイナスの影響の緩和・低減に向けた取組みをサポートする融資商品

事業承継・M&A等に関する取組み

事業承継・M&A・資産承継サポート体制

【事業承継・M&Aサポート】

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。

当社では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までを支援するワンストップサポート体制を構築しています。

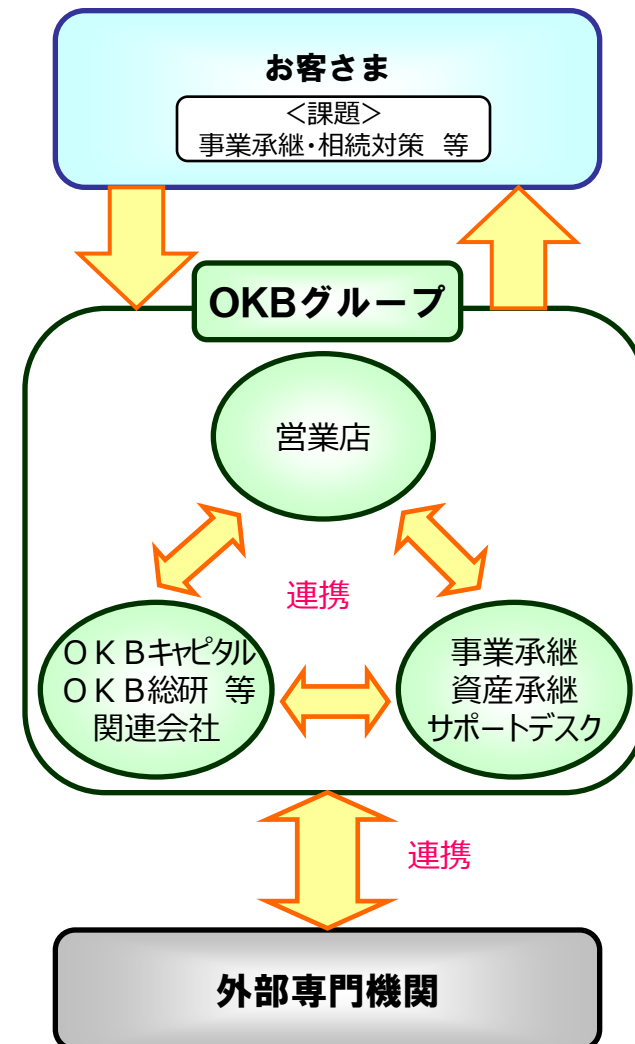
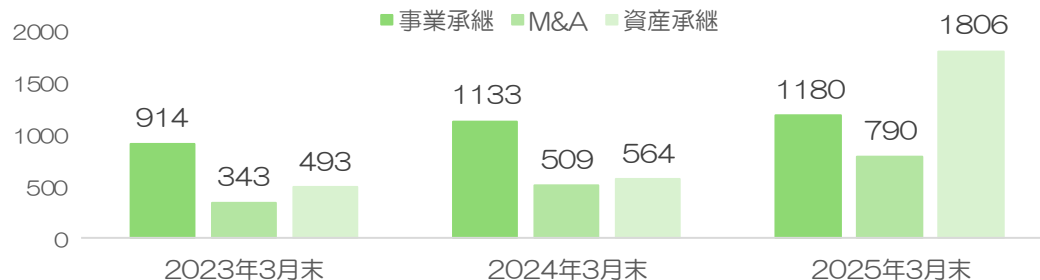
また、お客さまの事業承継の1つの選択肢として、グループの投資専門子会社であるOKBキャピタルにて2023年4月、地域企業の事業承継など、企業の資本に関する課題解決を直接的にサポートすることを目的に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立しました。2025年3月までに地域企業3社に総額8億円の投資を実行し伴走支援を行っています。

今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与してまいります。

【資産承継サポート】

円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客さまの将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。

事業承継・M&A・資産承継支援先数



地域経済の持続的な成長・発展への貢献



OKB地域応援私募債「拍手喝債～地域貢献型～」

OKB地域応援私募債「拍手喝債～地域貢献型～」は、当社が引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍・電子機器・衛生用品などを購入し、発行したお客さまが指定する地域の学校や公的機関、医療機関などに寄贈する私募債です。
2024年度の発行件数は99件・発行総額は82億円と多くのお客さまのご賛同をいただいています。



OKB地域応援私募債「拍手喝債～カーボンオフセット型～」

2024年11月より、OKB地域応援私募債「拍手喝債～カーボンオフセット型～」の取扱を開始しました。当社が引き受けた金額の0.1%相当額のカーボンクレジット（J-クレジットもしくは非化石証書）を購入し、当社が指定する地方公共団体に寄贈する私募債です。
2024年度の発行件数は12件・発行総額は7億円と地域の脱炭素化に貢献しています。



OKB「SDGs私募債」

OKB「SDGs私募債」は、“環境問題の解決に資する事業”などに投資を行うお客さまが格付投資情報センター（R&I）の評価を受け、当社がR&Iの評価をもって発行時の事務委託手数料を優遇する私募債です。
当社はSDGsに取り組むお客さまを多面的にサポートし、地域経済の活性化や地方創生に貢献してまいります。



創業・新規事業 地域経済の持続的な成長・発展への貢献



オープンイノベーション創出拠点

2024年4月、岐阜大学内に設置した産学融合拠点「Tokai Open Innovation Complex岐阜サイト（愛称：OKB岐阜大学プラザ）」に、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB（=スクラム）」を開設しました。本拠点が地域のオープンイノベーション創出の中核的な拠点となることを目指し、産学官マッチングによる共同研究やスタートアップ企業の支援、地域企業の新事業創出をサポートすることで、地域の経済成長・雇用創出・社会課題解決に貢献してまいります。



OKB SCLAMBアクセラレーションプログラムの実施

2024年7月から9ヵ月間、起業志向や有望な事業アイデアを持つ岐阜県内の学生を対象とした起業家育成プログラムを実施しました。当地区の将来産業を担う若手起業家の育成を力強くサポートし、当地区の起業機運のさらなる醸成に繋げ、地域経済の活性化や雇用創出に貢献してまいります。

「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」の締結

2025年1月、中部経済産業局および岐阜大学と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結しました。本協定により、三者が相互に連携し、オープンイノベーションのさらなる促進に向け、それぞれのリソースを最大限に活用して取組み、地域経済の持続可能な発展に貢献してまいります。



ITコンサルティング業務

地域の取引先企業が、ITを取り入れることで生産性を向上させ、更なる発展を実現していただけるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで、幅広くサポートするITコンサルティング業務に取り組んでおります。

- お客さまの話をじっくり聞き、業務内容を一つ一つ丁寧に確認しながら、お客さまと一緒に目指すべき姿を考えます。
- ITツールの選定にあたり、当社のグループ会社やビジネスマッチング提携先など、当社のネットワークを活用し、お客さまのニーズに最適なツールを紹介します。
- 導入したITツールがお客さまの業務に定着するまで、伴走しながら継続してサポートします。

STEP1 BPRコンサルティング

現状分析と課題解決のご提案

業務プロセスの「見える化」を行い、目指す姿を明確にしたのち、実現するための提案書を作成します。

STEP2 導入支援コンサルティング

課題解決の実行支援

ITツールの導入準備、稼働準備、着実な定着などの支援をお客さまに伴走しながら行います。



リアルタイム経営



社内情報共有



営業管理



人事労務



一気通貫の会計



債権債務管理

地域活性化に向けた取組み



地方自治体との協定締結

2024年7月に輪之内町と当社で「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結し、町内事業者の脱炭素にむけた意識調査や脱炭素セミナーを開催しました。

2024年9月に大垣市と当社、株式会社バイウィルで「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結し、それを皮切りに2025年3月末時点で計12市町村と同様の連携協定を締結しました。各自治体の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、域内のカーボンニュートラル達成に貢献してまいります。

また、当社と「遺贈に関する協定」を締結した自治体は、2025年3月末時点で36先となりました。

今後も、地域における地方創生への取組みに積極的に参画し、地域の活性化に寄与してまいります。



大垣市との協定締結式

産学連携における取組み

愛知工業大学

2024年11月、「AITテクノツアー」を開催しました。地元中小企業と愛知工業大学との共同研究推進を目的に、講演や大学内の電力研究設備、エコ電力研究センターの施設見学を行いました。

大垣商工会議所・岐阜大学

2024年9月と11月の計2回、大垣商工会議所が主催する「Mini ラボツアー in 岐大」の開催を後援しました。金属加工技術に興味を持つ事業者に対し、大学の研究内容の講演や、各研究室の見学を実施しました。

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で、「防災協力に関する協定」を締結して以降、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時における対応まで包括的にサポートしています。

2024年度は2025年1月にハイブリッドで開催し、23名の方々にご参加いただきました。

地域活性化に向けた取組み



デジタル田園都市国家構想交付金活用事業支援



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

地方自治体におけるDX推進の決定打として、デジタル田園都市国家構想交付金の活用が進んでいます。当社では、岐阜県養老町の「Smart Town YORO Project」（TYPE2交付金活用事業）において、同町が町民のデジタルインフラとして整備を進めている「養老Pay」と、町内の移動手段である養老鉄道・オンデマンドバスとの連携やヘルスケアサービスとの連携について伴走支援を行っています。

今後も、各自治体が抱える「お悩みごと」に寄り添い、交付金申請から交付決定後のPDCAについてコンサルティングを行うことで、DX推進の伴走支援を行ってまいります。



地域商社機能を活用した取組み

地域商社機能を活用して、当社の持つネットワークや様々な知見やノウハウをもつパートナー企業と連携し、地域事業者の商材やサービスなどの付加価値向上および販路拡大支援を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、地域の企業同士の連携を仲介し新たなコラボレーションアイテムの商品化、百貨店での催事（当社が企画）への出店サポートを通じて、各社の付加価値創造、認知度や魅力向上に貢献しています。



当社が企画した百貨店での催事（地域事業者が出店）

地域活性化に向けた取組み



OKBサステナブルサークル

社員目線によるボトムアップ型のSDGs活動を会社が支援する仕組みとして、2024年7月に発足しました。現在14のサークルが活動しており、社員が主導してマテリアリティの解決に取組み、持続可能な社会、地域を築きながら（社会価値の向上）、ビジネスチャンスを探求し当社の新たなビジネスへと昇華させていく（経済価値の創出）ことを目指しています。

金融教育カードゲームを用いた出張授業等の実施

当社社員が考案した、「身近なお金の管理」や「キャッシュレス決済の特徴」を学べる金融教育カードゲームや、「分散投資の重要性」などを学べる金融教育ボードゲームを使い、東海地区の教育機関にて出張授業を実施しています。

2022年度から高等学校の新学習指導要領で金融経済教育に関する内容が拡充されるなど個人の金融リテラシーの向上が重視されるなか、当社では「楽しく学べる金融教育」を通じて、その向上をサポートしています。



当社社員が考案した金融教育ボードゲーム

OKBフードドライブ活動

2021年7月に品質には問題がないにもかかわらず廃棄されてしまう余剰食品を企業や個人から譲り受け、必要としている施設や団体・世帯に無償提供する活動などを行う特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と「フードバンク活動に関する連携協定」を締結。これまでに当社グループ職員から募った食料品約11,100点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所を当社の3拠点（OKBそうだん広場荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。



寄贈式の様子

地域での献血啓発活動

岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。



自治体向けコンサルティングによる取組み



2022年5月に発足した地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」では“共創型コンサルティング”をテーマに、当社グループの持つ独自ノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいます。

岐阜県・山口市



山口市の交流・関係人口の拡大を目的にしたシティプロモーション事業を受託しました。行政や市内企業・団体などが連携してシティプロモーションを推進するプロジェクトを立ち上げ、SNSの運営支援やセミナー・出展イベント、観光コンテンツづくりなどを実施しました。

三重県・桑名市



桑名市が掲げる「世界に向けて開かれたまち」の実現に向け、市内外への認知浸透・パブリシティ獲得を目的とした業務を受託しました。「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」をテーマに多文化共生の理解促進イベントや外国人交流イベントなどを実施しました。

岐阜県・垂井町



垂井町の旧東保育園を創業支援施設・ビジネス拠点へと改修する事業を受託しました。同施設の運営計画の策定や各種イベントの企画運営、WEBサイトの制作、専用SNSの立ち上げなど、当社がプロジェクトマネジメントを担い、事業を推進しました。

滋賀県・米原市



米原駅東口前にある約2.8haの公有地活用のため、事業に参画する企業の誘致をはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定などをトータルサポート。米原市および滋賀県が実施した公募型プロポーザルで当社が参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定されました。

地域活性化に向けた取組み



地方自治体のDX推進をサポート



地域のDX推進を図るため、プレミアム商品券の電子化および電子地域通貨の導入をサポートしています。これまでに大垣市、郡上市、養老町、神戸町、池田町の2市3町でサポートを実施しました。

養老町では2022年度以降、コンサルティング契約を締結し、デジタル地域通貨「養老Pay」と町内の公共交通（養老鉄道、オンデマンドバス）との連携やヘルスケアサービスとの連携について伴走支援しています。



企業版ふるさと納税マッチング支援

地方創世の充実・強化を図るため、各自治体と「企業版ふるさと納税支援等業務契約」の締結を進めており、26の自治体と契約を締結しています（2025年3月末現在）。

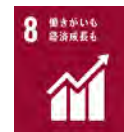
当社は企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ各自治体を紹介し、寄附へつなげています。2024年度は46件の寄附へつなげ、寄附金額は累計で190百万円となりました。



契約締結先（2025年3月末時点）

- 【岐阜県】大垣市、瑞穂市、池田町、海津市、下呂市、笠松町、揖斐川町、養老町、中津川市、恵那市、垂井町、飛騨市、安八町、輪之内町、土岐市、多治見市、美濃市、岐南町、関市、山県市、関ヶ原町
- 【愛知県】扶桑町、日進市、長久手市、稲沢市
- 【滋賀県】米原市

地域活性化に向けた取組み



地域のわくわく感を創出

岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内にある「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」では、平日・祝休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。本拠点で開催するイベントの企画・運営を担うコミュニティマネージャーを配置しており、オープン初年度（2023年度）はイベントや展示会を約40回、2024年度も約40回のイベントを開催。オープン以来の来場者数は累計2万7千人を超えました。



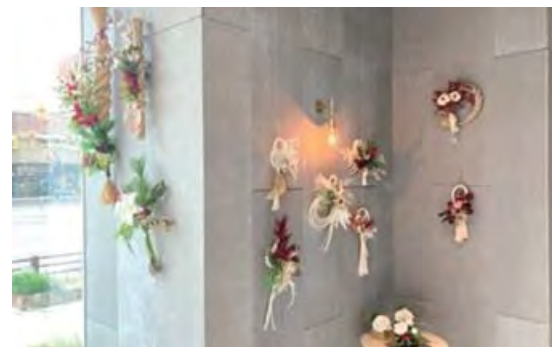
地域事業者の魅力のさらなる発信をサポート

村瀬鞆行 ランドセル展



愛知県名古屋市に本社を構える村瀬鞆行が手掛けるランドセルの展示会を開催しました。素材や構造、手作りにこだわったランドセルの背負い心地に多くの来場者が魅了されました。

Ange Fleuri フラワーアレンジメント展



岐阜市でプリザーブドフラワー教室やオーダーブーケなどを制作するAnge Fleuriのフラワーアレンジメントの展示会を実施しました。彩り豊かな展示が来場者の目を惹きました。

地域活性化に向けた取り組み

地域への積極的な情報発信

当社が発行する情報紙パディントンTMTIMESでは、「岐阜県各市町村観光担当者が岐阜の魅力をご紹介!!」のコーナーを連載しています。岐阜県・各市町村の観光担当者の皆さまからお寄せいただいた情報を掲載し、岐阜県の観光・産業・特産品のPRを行っています。



地元商店街の活性化

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しています。



シェアサイクル「Charichari」駐輪設備の設置

2023年4月、名古屋市内3店舗（大曽根支店・黒川支店・中村支店）に名古屋地区最大級のシェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」の駐輪設備を設置しました。

シェアサイクルは、手軽に利用できるシェアリング型モビリティサービスとして注目を集めています。行政でも放置自転車対策・まちの回遊性向上・観光推進・脱炭素などの効果を期待し、シェアサイクルサービスに対して駐輪設備用地を提供するなど、実証実験に取り組んでいます。

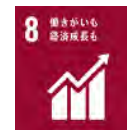
このような状況下、環境にやさしいモビリティサービス設備を銀行店舗に設置することで、サステナビリティへ寄与すると共に、シェアサイクル利用者と地域との新たな接点の創出を目指します。

なお、店舗敷地内にCharichariのポートを設置するのは、東海地区金融機関初となります（2023年4月末時点）。



設置店舗	設置数	利用時間
大曽根支店	5台	24時間
黒川支店	5台	
中村支店	10台	
合計	20台	(2025年6月末現在)

地域活性化に向けた取組み



岐阜県との「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」の締結

本協定は、当社と岐阜県が連携・協力し、岐阜県産材の利用促進に取り組むことで、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化へ貢献することを目的としています。

当社は、協定締結にあたり策定した「県産材利用促進構想」を基に、今後の店舗開発などで県産材を積極的に活用し、岐阜県の県産材利用推進計画の普及啓発に寄与してまいります。



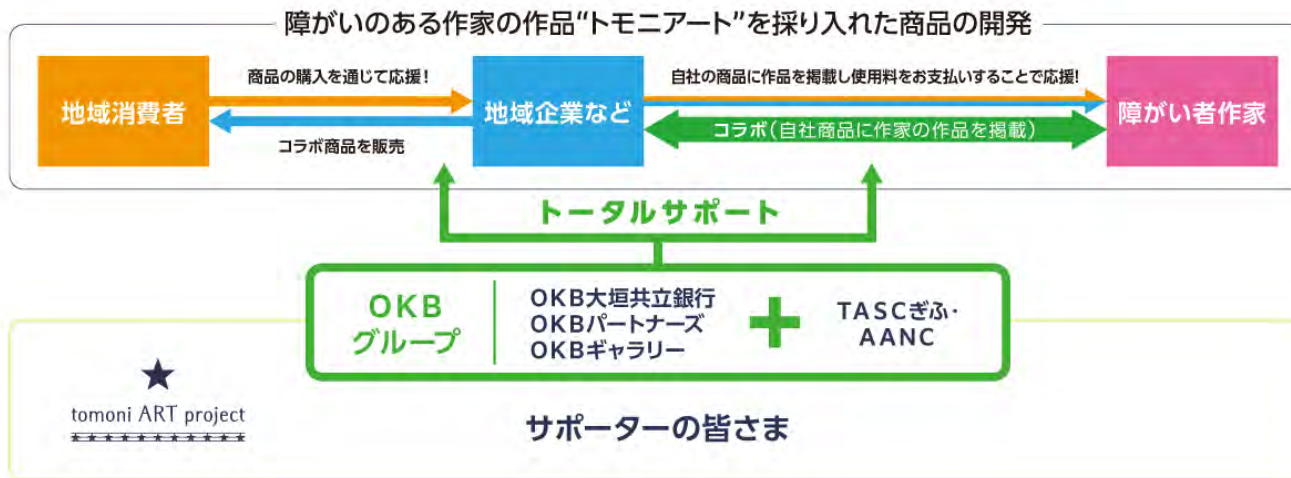
(締結式の様子)

締結日	2023年7月27日(木)
締結者	当社、岐阜県
目的	当社と岐阜県が連携・協力し県産材の利用促進に取り組むことで、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化に貢献する
協定内容	<p>< 構想の達成に向けた当社の取組み ></p> <ul style="list-style-type: none"> 県産材を活用し、店舗の木造化・内装木質化に取り組む 県産材を使用した備品を店舗に積極的に導入する 県産材を使用した取組みを、木造化した店舗や当社のホームページなどでPRし、県産材の利用が脱炭素社会の実現などに貢献できることを普及啓発する <p>< 岐阜県による支援 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 県産材利用に活用できる支援制度や技術的な情報の提供、相談窓口・専門家の紹介、当社との定期的な意見交換などを行う 当社が県産材利用構想に基づき、建築物および木製品などに利用した県産材の炭素貯蔵量について、認定および公表を行う
実績	<p>2023年度(令和5年度)：一宮支店(備品購入)</p> <p>2024年度(令和6年度)：池田支店(備品購入)</p>

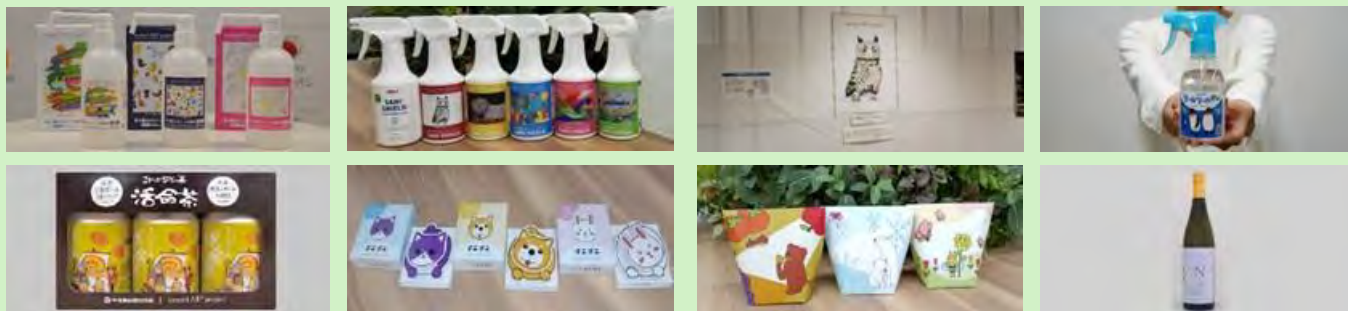
障がい者自立支援等への取組み

障がい者のアート活動サポート

「トモニアートプロジェクト」(以下「TAP」)は、地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとなり、障がいのあるアーティストと地域企業などのコラボレーションによる商品開発をサポートしています。本プロジェクトの趣旨にご賛同いただいたサポーター数は33社まで拡大し、これまでに10の商品・サービスが誕生、ノベルティなど10のコラボレーションが実現しました(2025年3月末時点)。これからもTAPの推進を通じて、障がいのあるアーティストの社会参加をサポートし、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献してまいります。



トモニアートの活用で誕生した商品・サービスなど



詳しくはこちら



関連会社「OKBパートナーズ」を通じた障がい者の雇用拡大と ロールモデル企業としての地域社会への貢献

関連会社「(株)OKBパートナーズ」は、2019年3月に障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく、「特例子会社制度の認定」を取得しました。2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業者を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得するなど、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しています。

2024年度は、一般企業、岐阜県、岐阜県下の特別支援学校など11団体に職場を見学していただきました。
また、就労支援の取組みとして、特別支援学校の進路研修会での事例発表や特別支援学校、特別支援学級の保護者・教職員との意見交換会を実施しました。



【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標						
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）		2025年3月						
	メイン先数	7,565社						
	メイン先の融資残高	7,488億円						
	経営指標等が改善した先数	5,068社						
		2025年3月	2024年3月	2023年3月				
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	5,699億円	5,893億円	5,910億円				
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）		条件変更先総数	好調先	順調先	不調先			
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	636社	62社	130社	444社			
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	345件						
	金融機関が関与した第二創業件数	9件						
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	18,969社		957社	1,910社	12,111社	678社	498社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	20,442億円		764億円	3,024億円	12,698億円	804億円	424億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高					
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	3,090社	3,580億円					
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	16.3%	17.5%					
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2025年3月			2024年3月			
		地元		地元外	地元		地元外	
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部	
	全取引先数	18,969社			19,162社			
	地域別の取引先数の推移	18,562社		407社	18,794社		368社	
8,416社		9,290社	407社	8,519社	9,413社	368社		
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2025年3月		2024年3月				
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,074社		9,182社				
	全取引先数に占める割合	47.8%		47.9%				

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標			
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	3,090社			
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	439社			
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①	
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	18,969社	7,075社	37.3%	
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①	
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	18,969社	2,385社	12.6%	
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	20,442億円	2,803億円	13.7%	
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	80社	256社	0社	9社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外	
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）	175社	64社	3社	
M&A支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	790社			
事業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	1,180社			
転廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	23社			
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①	
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	19社	3社	15.8%	
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数	
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	10回	246人	57人	
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数			
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	198社			

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)

項目	項目（指標）の説明	指標	
		件数	割合 $\{(1)+2+3+4\} / 5 \times 100$
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	①新規に無保証で融資した件数	8,820件	59.8%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	-
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
	⑤新規融資件数	14,756件	
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合 $(6\sim9\text{の合計に占めるそれぞれの割合})$
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	0件	0.0%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	140件	38.8%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	133件	36.8%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	88件	24.4%

※先数は単体ベース